

2019年度予算要望を提出 党市議団と河村市長が懇談（9月14日）

日本共産党名古屋市議団は9月14日、2019年度の予算編成にあたって河村たかし市長への要望を行いました。「大型事業を見直し、暮らし・福祉優先の市政へ転換を」「訪れたいまちづくりもいいけれど、住みたいまちづくりにこそ力を注いで」などの声にこたえて市政運営を転換させる必要があります。予算要望は、この視点から取りまとめました。

子育て応援など333項目を要望

田口団長があいさつで要望の趣旨を説明、山口政審委員長が要望の特徴を紹介した後、「災害時に避難所にもなる小中学校などの体育館にエアコンを設置する」、「ブロック塀の撤去には助成金があるが、代わりに設置するフェンスなどへの助成も行う」、「全壊した住宅には国の被災者生活再建支援法で支援金がでるが、対象外となっている『一部損壊』や『半壊』住宅にたいして市独自の住宅修理の助成制度を設ける」など、



防災対策の改善・強化も求めました。

河村市長は、子どもの医療費無料化の18歳までの拡大について、「いろいろ考えている」と答えました。また、みどりが丘墓地公園に合葬式樹林型墓地を整備することについては、「ええことだ」と前向きな姿勢を示しました。

2019年度名古屋市予算編成にあたっての要望書

市民生活を支える日々の活動に敬意を表します。来年度予算編成にあたっての要望を以下の通りとりまとめました。真摯な検討をお願いいたします。

この夏、多くの災害が日本列島を襲いました。地震、豪雨、台風、そして猛暑。被災者支援と被災地の復旧・復興を全力で支援するとともに、災害から得られた貴重な教訓をこの地域での防災とまちづくりに活かしていくことが強く求められています。

さて、世界に目を転じると、核兵器禁止条約の採択に続き、朝鮮半島では南・北および米・朝の首脳会談が行われ、同半島非核化への道が開かれてきました。いまこそ日本政府は、核抑止力論から抜け出し核兵器のない世界の実現へ、アジアと世界の平和に向けて積極的に貢献することが求められています。日本国憲法第9条を守り、そして活かすべき国際情勢となっています。

ところが残念なことに、安倍政権による「森友・加計」疑惑など国政の私物化、障害者雇用の水増しなど政治への不信感を助長する問題が続発し、厳しい批判が高まっています。アベノミクスの5年間で、大企業の内部留保は四百兆円を超える規模にふくらむ一方で、労働者の賃金は物価上昇に追いつかず実質賃金の減少が続いています。政治への不信や不満にとどまらず、暮らしと平和を守るためにいまの政治を変えよう、との声があがっています。

日本共産党名古屋市議団は、いま、市政アンケートに取り組ん

でいます。既に1万通近い返信が届いています。市政への要望では、無駄な公共事業の削減・介護保険料や利用料の軽減・敬老パスの維持拡大などが上位を占めています。

しかし名古屋市政では、天守閣木造復元やリニアを起爆剤にした名古屋駅周辺開発など、呼びこみ型の大型事業がすすめられる一方で、保育や教育に対する公的責任の後退と介護保険料の値上げなど市民の負担増が続いています。

大型事業を見直し、暮らし・福祉・防災優先の市政への転換こそ急務であり、国の悪政から市民を守る防波堤となる市政の実現こそ求められています。

その視点から以下、333項目の要望をとりまとめました。ご検討いただき、来年度の予算編成に反映されますよう強く要望します。

1. 安倍政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける
2. 福祉日本一の名古屋をつくる
3. すべての子どもの成長と発達を中心にすえた保育・教育行政の推進
4. 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する
5. 脱原発、防災・環境の先進都市をめざす
6. にぎわいとおいしいのある暮らしやすいまちづくり
7. 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に（詳細な予算要望書はホームページをご覧ください。）

<http://www.n-jcp.jp/budget>